

## 勿凝学問 189

「乏しきを憂えず等しからざるを憂う」ようなできた人間じゃないよ、僕は  
日本財政学会シンポジウムでのワンシーン

2008年10月29日  
慶應義塾大学 商学部  
教授 権丈善一

先週末10月25日に、日本財政学会のシンポジウム「少子高齢化社会の財政システム」に、シンポジストとして出席した。他のシンポジストは、大澤真理先生（東京大学）、西村周三先生（京都大学）、宮島洋先生（早稲田大学）である。分かる人には分かると思うが、わたくしを含めて4人とも社会保障の充実を考えている人たちであり、シンポジウム会場のフロアに座られていた多くの財政学者——彼らの中には社会保障がただのコストにしか見えない人たちがいて、その人たちが財政学会の中樞を占めてきた——とはかなり違う。

そこで途中、西村先生が、「この壇上にいる4人は、“乏しきを憂えず等しからざるを憂う”ような共通点があると思うが、いわゆる上げ潮派のような人たちにどのように対すればいいと思うか」と問題提起された。そこで僕は、よせばいいのに次のように話す（この日たまたま、幸か不幸か第2版作成に向けた校正のために『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』をもっていた。下記引用はⅡ巻による）。

以前次のように書いたことがあります。

〈時代の常識〉とは、「未組織有権者ひとりひとりが、時間をかけて考え抜いた後に意思決定するためのコストを節約する働きをもち、大量の未組織有権者の政治行動をある一定の方向に誘導する力をもつ」ものと定義する。そしてこの〈時代の常識〉は、次のようにして形成される。

人々の経済成長信奉と経済政策思想

人々は、高い経済成長を保証する経済政策を肯定するための経済思想を愛好する。経済成長が鈍化すれば、人々は、新しい経済政策思想を、より高い成長を期待して受け入れ、その思想が新しい時代の常識となる。

福祉国家の歴史をいろいろみると、社会保障というのは成長手段、雇用確保手段という経済政策手段として利用され、拡充されてきたのが分かります。決して、乏しきを憂えず等しからざるを憂えて、社会保障が充実されてきたのではないんですね。

日本に成長をもたらしてくれると信じて一定数の人が上げ潮派を支持した。基本的

には小さな政府と自助努力からなる上げ潮政策全盛時に、たまたまこの国は成長を達成できたが、その間、彼らが何をやっていたかという、異常な円安誘導を行って、トヨタやキヤノンのような輸出産業に利益をもたらすことによって達成された外需依存型成長をひたすら追及していただけだったんですね。しかし、円安と株高がピークに達した今年の夏、つまりアメリカでサブプライム問題が勃発して日本と外国との金利差が縮小しはじめて以降は、円キャリー取引の巻き戻しが起こり始め、円高傾向に入った。その結果、輸出産業の株が売られはじめて、株安傾向に突入。その後今まで、円高、株安が進み、今日の金融危機のただ中にある。小さな政府と自助努力からなる上げ潮戦略という成長政策は、終わったんじゃないですか。わたくしは、上げ潮派の政策を内需主導型成長抑制政策と呼んでいるんですけど、内需を抑制する政策を継続することはもう無理でしょう。次は、成長政策として、積極的社会保障政策が上げ潮政策に取って代わる・・・云々。

それと、等しからずを憂うについてですけど、平等という言葉は余り好きでなく、なるべく避けるようにしているんですね。先に説明しましたように、わたくしは、社会保障は貢献原則に基づいて分配された所得を必要原則に基づいて修正するものだと考えていて、医療・介護、保育・教育を必要性に応じて利用できるようにしようと言っているだけなんです。それらのニーズが所得とは独立に発生するから、結果的には、平等に利用できるようにはなる。しかし、平等を達成すること自体が目的ではありません・・・云々。

まっ、話したことはそんな感じだったですね。

後者の必要性に応じてという「必要原則」については、「高齢者医療に関する検討会」メンバーの1人として厚労省に試算を頼んでいるわたくしは、昨日、試算をしてくれている保険局の人に次のように話をした。

医療保険は、病気になったときの自己負担を下げるためにあると考えて良いです。だから、高所得者が病気になっても、他の人と等しい自己負担率で良いと思う。現役並み所得をもつからといって、その高齢者に現役並みの負担を課す理由が、僕には、どうも説明が付かない。高所得者が病弱であるのならば、彼らは医療を多く利用しても良いと思う。もちろん、高所得者には保険料は低所得者や中所得者よりもしっかりと負担してもらう。だけど、病気になったときの自己負担は、低所得者・中所得者と同じで良いと思う。

財政学会シンポジウムでの[配付資料](#)に記しているように、僕の中での社会保障とは、次のようなものである。

社会保障とは、ミクロには貢献原則に基づいて分配された所得を、必要原則に基づいて修正する再分配制度であり、マクロには、基礎的消費部分を社会化することにより、広く全国に有効需要を分配するための経済政策手段。

土曜日の学会の時にたまたまもっていた『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』の3章「積極的社会保障政策と日本の歴史の転換」で言っていることは、「社会保障ってのは、経済政策手段であり、世界中、どの国をみても、平等のために成長を犠牲にした“品格のある国家”なんてないですよ。どの国もなりふり構わず成長の達成・雇用の確保を行おうと必至に振る舞うわけで、その際、社会保障という再分配政策が積極的に利用されているだけ・・・云々」ということである。

ただし、今から5年以上前に書いた論文「積極的社会保障政策と日本の歴史の転換」の最後は、次の文で括られている。僕は、「絶対これしかない！」というような力み系の言葉がどうしても似合わず、自然体でいるとついつい脱力系になってしまう。

もっとも、過去における数少ない事例を除けば、経済成長理論の研究水準や経済政策論議の喧しさとはまったく関係もなく、経済は自律的に成長軌道に乗ったり外れたりする。経済をとりまく歴史はそういうことも教えてくれる。したがって、青木・吉川モデルに支えられた政策などとは関係もなく、日本の経済も自律的に回復しはじめるかもしれない。ここで論じたことも従来の経済議論と同様に、消えゆく運命にあるのかもしれない。しかしながら、税制改革をやり遂げて積極的社会保障政策を展開し、第2次ケインズ革命とも呼べる方向に日本の経済そして社会を導くことは、日本という国を未組織納税者の方を向いた国、生活者の方を向いた国、そして人びとが将来に対していなく生活不安を緩和することができ、ひとりひとりが今よりも豊かさを実感できる国に作り替えることができるようにも思える。ゆえにわたくしは、社会保障分野に公共支出の方向を絞り込んだ形で青木・吉川モデルを現実に試すことができればという思いを、ここ数年捨てきれないでいる。そして、ひょつとするとこの国の経済政策のひとつの手段として積極的社会保障政策が採用され、典型的日本人が予想もしなかった方向に日本の形が変わってしまい、日本の社会経済制度は過去との継続性を放棄するという意味で日本の歴史は大きく変わるかもしれないとも思える——と同時に、そうなることへの期待を込めながら本稿を閉じることにする。

2003年5月17日 三田商学研究掲載承認

その夜、遠路はるばる東京から夜行バスで京都の学会を見学に来ていた学生たちと、鴨川を眺めながら居酒屋で・・・

「不平等・格差は問題だ、貧困問題は深刻だと言うくらいで、世の中動くもんじゃない。18世紀の半ばに産業革命が起こってすぐから、深刻な貧困問題を訴える社会運動家は、ずっといた。けどな、格差問題、貧困問題を解決するためには、所得の再分配が必要なわけで、その再分配政策が大規模に動きはじめるのは、高所得者から低所得者に所得を再分配するその事実が、成長や雇用の確保を保障するということを経済理論が説明することに成功したときからだ。現状の所得分配に対する固執はいつでもどこでもおそろしく強く、格差は問題だ、貧困問題は深刻だと言うくらいで、所得分配のあり方が大きく動くほど、世の中は甘くないんだよ」。